

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社三洋堂ホールディングス
【英訳名】	Sanyodo Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052(871)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員人事総務部長 伊藤 勇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052(871)3434(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員人事総務部長 伊藤 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,802,382	12,369,056	26,206,757
経常利益 (千円)	278,482	144,754	520,124
四半期(当期)純利益 (千円)	152,495	83,428	143,437
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,350	82,870	149,485
純資産額 (千円)	3,235,003	3,273,560	3,220,220
総資産額 (千円)	17,328,344	16,563,236	16,520,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.29	14.37	24.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.13	14.30	24.57
自己資本比率 (%)	18.4	19.5	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	35,843	9,874	633,124
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,365	59,122	528,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,471	207,908	151,910
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,879,493	1,809,071	1,650,410

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.85	11.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済及び金融政策への期待感などから円高の是正や株価の上昇等によって景況感や消費動向の変化に明るい兆しが見られたものの、原材料価格の上昇に伴う電気料金の値上げなど国内景気の下振れ懸念があることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、消費税増税問題などによる先行きに対する不安感から低価格志向や節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・トレーディングカード・古本等の新たな商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、4月に西可見店をフランチャイズから直営化したほか、同じく4月に石岡店（茨城県）、5月に新関店（岐阜県）、6月に小浜店（福井県）、7月に平群店（奈良県）で、文具売場の拡大や古本の導入を行うなどブックバラエティストア化を目的とした既存店の改装を実施いたしました。また、5月には、「ポストカード」や「クリアファイル」などのオリジナル特典を付したコミックやTVゲームなどを全国のお客様にも提供するため「三洋堂Web-shop」を開設いたしました。

さらに当社グループは、本部と店舗間のコミュニケーションを強化する多店舗支援クラウドサービス「店舗matic」（㈱ネクスウェイ提供）を導入し、本部から各店舗への指示の伝達や本部による各店舗の状況把握に関する業務の効率化を図りました。

以上の結果、売上高123億69百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益1億51百万円（同47.6%減）、経常利益1億44百万円（同48.0%減）、四半期純利益83百万円（同45.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門とレンタル部門は厳しい推移が続きましたが、ブックバラエティストア化の推進により文具・雑貨・食品部門と古本部門が好調に推移し、全体では122億70百万円（同3.4%減）となり、セグメントの営業利益は2億19百万円（同39.2%減）となりました。

#### （書店部門）

書店部門におきましては、4月には村上春樹の「色彩を持たない多崎つくると、彼の巡礼の年」（文藝春秋）が発売され、同時期に発表された本屋大賞も話題となったほか、7月から9月まで放映されたテレビドラマ「半沢直樹」の原作となった池井戸潤の作品もブームとなるなど、話題作が店頭を牽引いたしました。また、提案型の売場作りに重点を置いたほか、オリジナル特典を付した商品提供の推進、各ジャンルの品揃え強化などの取り組みを行ってまいりましたが、雑誌の販売不振が続くなど全体的には前年同四半期を上回ることができず、厳しい状況が続きました。

以上の結果、書店部門の売上高は77億70百万円（同2.6%減）となりました。

#### （文具・雑貨・食品部門）

文具・雑貨・食品部門におきましては、4月に石岡店において文具売場を100坪に拡張すると同時に、㈱ワッツによる100円均一コーナー「ミーツ」の導入を行い、5月に新関店、6月に小浜店、7月に平群店において文具売場の大幅な拡張を行いました。また、飲料を4店舗、アイスクリームを3店舗にそれぞれ導入したほか、低価格帯の食玩、プラモデル及びフィギュアなどを中心とするホビーを17店舗に導入いたしました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は8億34百万円（同3.5%増）となりました。

#### （セルAV部門）

セルAV部門におきましては、前年同四半期に匹敵するほどの話題作がなく厳しい状況となりました。このような状況のなか、一部の店舗でCD旧譜の在庫強化を開始したほか、「キッズDVDプライスオフ」セールや、「なつかし系」の廉価版CDのワゴン展開の拡大、DVD『どれでも1枚1,000円』を実施するなどの取

り組みを行いました。また、コンサート会場での即売会を行ったほか、地元の高校野球のDVD（岐阜県大会と三重県大会）を、店頭と「三洋堂Web - s h o p」にて販売いたしました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は9億12百万円（同14.7%減）となりました。

（TVゲーム部門）

TVゲーム部門におきましては、9月の「モンスターハンター4」（3DS）の発売に伴い、同ソフトのみならずゲーム機本体および周辺機器の同時購入もあり、売上を伸ばすことができましたが、上記以外には前年同四半期ほどの有力な新作ソフトがなく苦戦が続きました。また、旬やお奨めの作品を訴求するために、新品ゲームの最新作及び話題作の売場を変更し、6月から当社オリジナル特典付のソフトを数量限定販売するなどの取り組みを開始しました。新品トレーディングカードにつきましては、BOX予約に積極的に取り組んだほか、取扱店舗を前連結会計年度末時点より3店舗増やして82店舗といたしました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は5億77百万円（同4.8%減）となりました。

（古本部門）

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を前連結会計年度末時点より5店舗増やして44店舗としたほか、30%オフセールを定期的的に実施するなど積極的な拡販を行い、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は2億61百万円（同17.2%増）となりました。

（レンタル部門）

レンタル部門におきましては、競合他社の低価格競争が激化しており、厳しい状況が続いております。そのため、「アイアンマン3」や「ted」などのビッグタイトルや選定した商品の仕入枚数を増やして機会損失を減らす施策や、劇場公開関連作のバックオーダーを実施するなど、仕入の強化を行いました。また、「アジアTVドラマ スタンプラリーキャンペーン」を実施したほか、洋画の新作売場を拓げるなどの施策を展開し、売上の確保に努めました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は19億12百万円（同5.2%減）となりました。

法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、3百万円（同0.5%増）となりましたが、「三洋堂Web - s h o p」の開設に伴う費用の増加により、セグメントの営業利益は1百万円（同48.5%減）となりました。

サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、95百万円（同4.4%減）となりましたが、転貸契約の解消に伴う当該売上原価の減少などにより、セグメントの営業利益は71百万円（同9.3%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、18億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は9百万円（前年同四半期比72.5%減）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益が1億52百万円、減価償却費が3億13百万円であり、一方、主な支出要因はたな卸資産の増加による支出が1億93百万円、その他の資産及び負債の増減によりその他の支出が1億19百万円であったことあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は59百万円（同41.7%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2億7百万円（同62.3%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が6億円であった一方で、長期借入金の返済による支出が3億68百万円あったことによるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	6,000,000	-	1,290,000	-	1,016,933

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(有)日和エステート	名古屋市千種区日和町5丁目35番地	1,720,000	28.66
加藤 和裕	名古屋市千種区	827,900	13.79
(株)トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	561,800	9.36
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都港区新橋6丁目20番8号	540,000	9.00
豊田信用金庫	愛知県豊田市元城町1丁目48番地	203,600	3.39
三洋堂ホールディングス取引先持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	169,500	2.82
三洋堂書店従業員持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	138,742	2.31
(有)弥生エステート	名古屋市名東区梅森坂西1丁目104番地	102,500	1.70
朝倉 潤真	愛知県日進市	67,000	1.11
(株)プロトコーポレーション	名古屋市中区葵1丁目23番14号	40,000	0.66
計	-	4,371,042	72.85

- (注) 1. 加藤和裕は、上記以外に三洋堂書店役員持株会における持分として53株を保有しております。  
2. 株式会社トーハンは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分として32,484株を保有しております。  
3. 上記のほか、自己株式が192,906株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 192,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,806,500	58,065	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	58,065	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三洋堂ホールディングス	名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	192,900	-	192,900	3.21
計	-	192,900	-	192,900	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,917	1,740,588
売掛金	80,583	66,199
商品	5,046,062	5,237,114
その他	653,985	448,302
流動資産合計	7,171,548	7,492,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,513,077	3,342,523
土地	2,760,822	2,760,822
その他(純額)	475,457	420,954
有形固定資産合計	6,749,356	6,524,300
無形固定資産	429,171	394,239
投資その他の資産		
その他	2,173,391	2,155,490
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	2,170,391	2,152,490
固定資産合計	9,348,920	9,071,030
資産合計	16,520,469	16,563,236
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,750,422	7,742,364
1年内返済予定の長期借入金	734,976	775,976
未払法人税等	176,830	135,933
賞与引当金	72,425	96,255
ポイント引当金	191,660	192,090
その他	598,360	376,269
流動負債合計	9,524,674	9,318,888
固定負債		
長期借入金	2,889,886	3,079,998
退職給付引当金	294,363	297,734
資産除去債務	566,014	571,535
その他	25,309	21,519
固定負債合計	3,775,573	3,970,788
負債合計	13,300,248	13,289,676



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	990,279	1,046,778
自己株式	170,773	166,290
株主資本合計	3,126,440	3,187,421
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	50,527	49,969
その他の包括利益累計額合計	50,527	49,969
新株予約権	43,252	36,169
純資産合計	3,220,220	3,273,560
負債純資産合計	16,520,469	16,563,236

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	12,802,382	12,369,056
売上原価	8,865,010	8,598,320
売上総利益	3,937,372	3,770,736
販売費及び一般管理費	3,647,700	3,618,941
営業利益	289,671	151,795
営業外収益		
受取利息	2,790	2,593
受取配当金	2,223	2,072
受取保険金	6,401	5,592
その他	6,546	9,201
営業外収益合計	17,961	19,460
営業外費用		
支払利息	27,681	24,429
その他	1,469	2,071
営業外費用合計	29,150	26,501
経常利益	278,482	144,754
特別利益		
補助金収入	2,466	-
新株予約権戻入益	-	8,507
その他	-	14
特別利益合計	2,466	8,521
特別損失		
固定資産除却損	1,368	863
固定資産圧縮損	2,466	-
その他	47	-
特別損失合計	3,882	863
税金等調整前四半期純利益	277,066	152,412
法人税、住民税及び事業税	136,650	132,429
法人税等調整額	9,121	63,446
法人税等合計	127,529	68,983
少数株主損益調整前四半期純利益	149,536	83,428
少数株主損失 ( )	2,958	-
四半期純利益	152,495	83,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	149,536	83,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,186	558
その他の包括利益合計	6,186	558
四半期包括利益	143,350	82,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,309	82,870
少数株主に係る四半期包括利益	2,958	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	277,066	152,412
減価償却費	348,302	313,198
賞与引当金の増減額(は減少)	28,418	23,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,304	3,370
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,320	430
受取利息及び受取配当金	5,013	4,665
支払利息	27,681	24,429
固定資産除却損	1,368	863
売上債権の増減額(は増加)	12,841	14,384
たな卸資産の増減額(は増加)	165,099	193,894
仕入債務の増減額(は減少)	295,120	8,058
その他	320,155	119,856
小計	220,863	206,443
利息及び配当金の受取額	2,227	2,083
利息の支払額	27,864	24,496
法人税等の支払額	159,383	174,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,843	9,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	107,799	65,296
有形固定資産の除却による支出	800	-
無形固定資産の取得による支出	10,230	11,551
その他	17,464	17,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,365	59,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	424,598	368,888
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	26,049	26,037
ストックオプションの行使による収入	2,180	2,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,471	207,908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	485,949	158,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,543	1,650,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,493	1,809,071

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
ポイント引当金繰入額	27,710千円	26,343千円
給料及び手当	1,293,792	1,328,628
賞与引当金繰入額	100,842	96,255
退職給付費用	20,249	20,836
減価償却費	347,589	313,180
地代家賃	634,612	635,311

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,629,210千円	1,740,588千円
流動資産「その他」(預け金)	250,282	68,482
現金及び現金同等物	1,879,493	1,809,071

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,091	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	23,207	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	26,108	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	23,228	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,699,190	3,120	100,071	12,802,382	-	12,802,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,699,190	3,120	100,071	12,802,382	-	12,802,382
セグメント利益	361,451	2,119	65,709	429,280	139,608	289,671

(注)1. セグメント利益の調整額 139,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	個人顧客事業	法人顧客事業	サービス販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,270,290	3,136	95,630	12,369,056	-	12,369,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,270,290	3,136	95,630	12,369,056	-	12,369,056
セグメント利益	219,937	1,091	71,830	292,859	141,064	151,795

(注)1. セグメント利益の調整額 141,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	26.29円	14.37円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	152,495	83,428
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	152,495	83,428
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	5,799	5,804
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26.13円	14.30円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	36	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年新株予約権 新株予約権の数 240個 普通株式 24,000株	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ( 1 ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,228千円
- ( 2 ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 4 円00銭
- ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成25年12月 3 日

( 注 ) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社三洋堂ホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。